

ヤマトグループ 連結決算概要 (2020年3月期)



ヤマトホールディングス

2020年5月18日

1. 2020年3月期決算（総括）

●2020年3月期の連結業績は、「増収減益」

連結営業収益：1兆6,301億円（前期差 +48億円 伸率 +0.3%）
連結営業利益：447億円（前期差▲136億円 伸率▲23.4%）

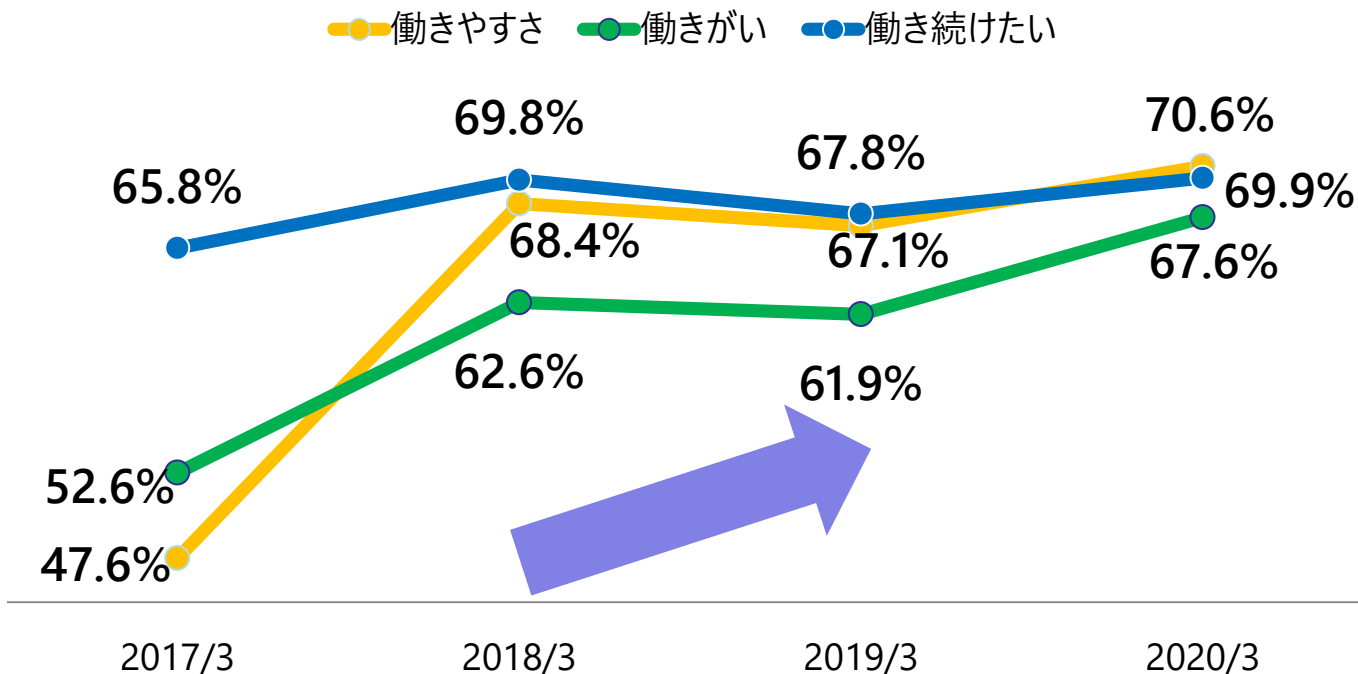
- ① 宅急便単価：伸率+1.8%（3商品合計）、伸率+3.4%（除くネコポス）
⇒プライシングの適正化を継続的に推進
- ② 宅急便取扱数量：伸率▲0.2%（3商品合計）、伸率▲2.5%（除くネコポス）
⇒消費増税による個人消費の低迷や新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な生産活動や経済活動の縮小などの影響はあるものの、法人顧客を対象としたアカウントマネジメントの強化やソリューション営業による新規獲得の進展などでカバー
- ③ 営業利益は、宅急便取扱数量が想定を下回ったことやホームコンビニエンス事業の引越サービスの休止などが影響したことにより、営業収益が下振れ、費用の抑制でカバーしきれず減益

一方「データに基づく経営資源の最適配置」など、コストコントロールを着実に進めたことで、最繁忙月である昨年12月にその成果が結実し、第4四半期の営業利益については、前回予想を上回った

1. 2020年3月期決算（総括）

- ④ 「働き方改革」は、社員の「働きやすさ」と「働きがい」を高める労働環境の整備を継続して推進
⇒ 社員が安心して働くことができる環境の整備を進め、相応の成果が出ている

【ご参考】働き方意識調査※



※ 「働き方改革」の実効性を高めるため、年次で実施している働き方に関する意識調査

(対象：国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイム社員)

2. 2021年3月期決算（業績予想）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、適正かつ合理的な将来の見積もりが困難であるため、2021年3月期の業績予想につきましては、非公表とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響を慎重に見極め、詳細が明らかになり次第、速やかに公表いたします。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要と物流の変化に応えるべく、
ヤマトグループは、社会インフラの一員として、
お客様、社員の安全を最優先に
宅急便をはじめとする物流サービスの継続に努めている

主な対応状況

【お客様に対して】

- ・受領印、サインの省略やご自宅での非対面でのお届け開始
- ・PUDOステーションや「宅急便をスマホで送れるサービス」の利用促進
- ・営業所でのソーシャルディスタンスの確保（カウンターでのビニールシートによる飛沫感染防止など）
- ・定期的な消毒の徹底
- ・ホームページなどを活用した情報発信

【社員に対して】

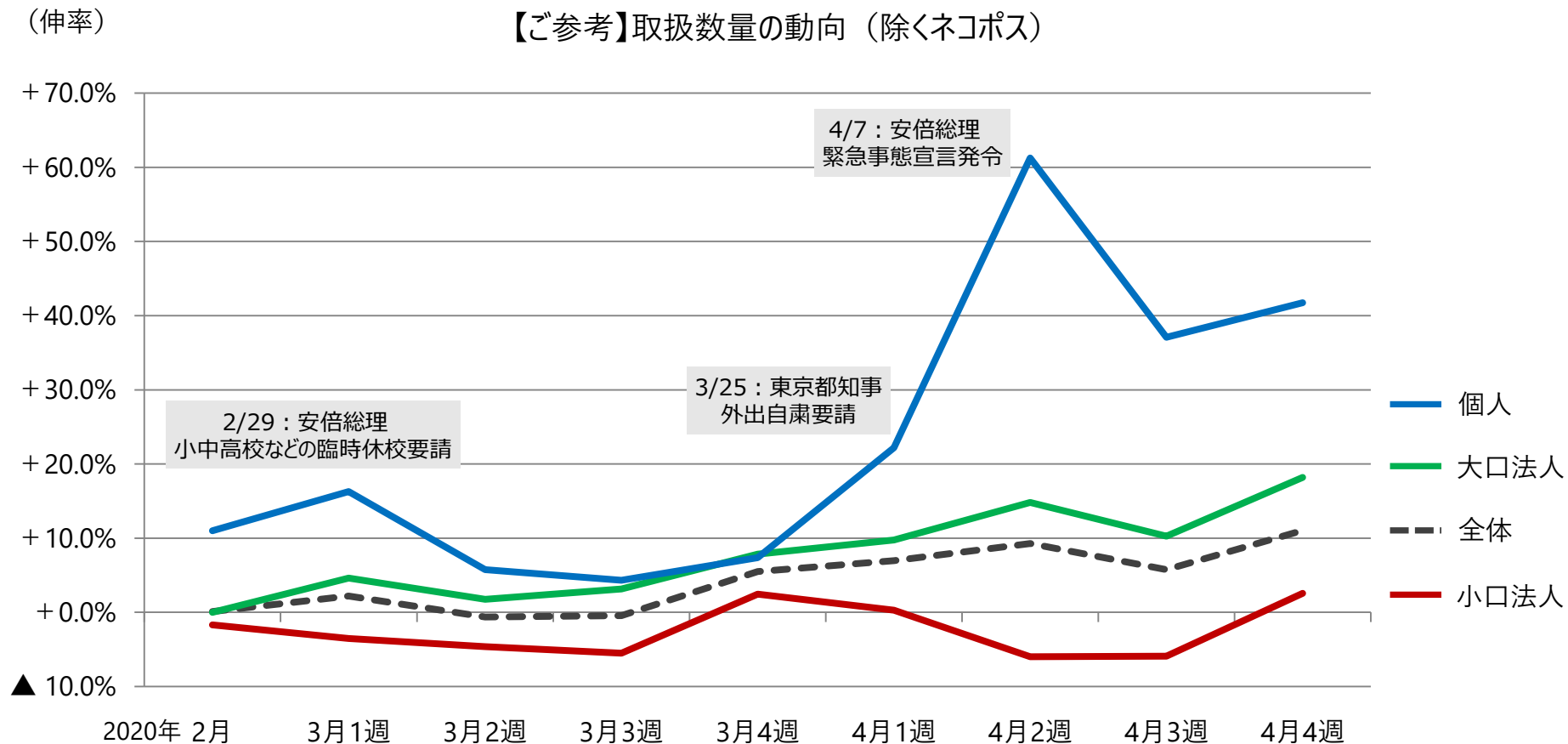
- ・社員自身の健康管理の徹底（出勤前の検温と管理など）
- ・マスク等の必要備品の配布
- ・リモートワークの推奨と実施
- ・重症化リスクの高い社員の出勤見合わせ、特別休暇の付与（高齢者、妊婦、基礎疾患患者）
- ・各種受付時間の短縮（営業所窓口・電話受付）
- ・対面営業から電話やメール等による対応に移行

4. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 ～宅急便取扱数量の動向～

2020年4月 取扱数量 伸率+9.3%（除くネコポス） 伸率+13.2%（3商品合計）

⇒個人間やECで主に食料品や衛生用品を中心に増加（外出自粛や巣ごもり消費）

⇒**小口法人の荷動きが軟調**（製造業の生産活動や貿易の停滞、営業自粛）



4. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 ~ご参考~

	想定される主な影響
プラスの影響	<p>【営業面】</p> <ul style="list-style-type: none">・外出自粛や巣ごもり消費拡大、Withコロナなどライフスタイルの変化に対応するEC化の急進・対面中心に行われていたサービスのオンライン化（診療や教育など） <p>【運用面】</p> <ul style="list-style-type: none">・外出自粛による不在率の低減や非対面での発送・受取需要の増加による配達生産性の改善・Withコロナを踏まえた、テレワーク等の多様な働き方の進展やテクノロジーを活用した業務効率化による生産性の向上
マイナスの影響	<p>【営業面】</p> <ul style="list-style-type: none">・店舗や工場などの営業自粛や休止、イベントの延期・中止による需要の減少・世界的なサプライチェーン停滞によるB2B需要の減少（自動車関連、電子機器など）・インバウンド消費縮小による需要の減少（百貨店等の店舗など）・対面営業の中止や顧客の営業自粛による法人営業の遅れの可能性・法人顧客の倒産による貸倒リスク増加の可能性 <p>【運用面】</p> <ul style="list-style-type: none">・業務量の増加に対して、安全を最優先にした体制整備と業務量への対応による運用コストが増加する可能性・社員やパートナーが新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の作業遅延や対応コスト増加の可能性

5. 経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」の進捗

- ・「YAMATO NEXT100」は、Withコロナ・Afterコロナの社会的変化にも対応できる経営のアジェンダ
- ・お客様、社会のニーズに応え、次の時代も豊かな社会の創造に持続的な貢献を果たすため、社員やパートナーの安全に最大限留意しながら、経営構造改革を進めている

【3つの事業構造改革】

宅急便のデジタルトランスフォーメーション（DX）

- ・業務量予測の精度を高めて人員の適正配置や稼働設計の最適化に着手
- ・ソーティングベースにおいては、2拠点で運用を開始

ECエコシステムの確立

- ・Zホールディングス株式会社と協業（発表：2020年3月24日）するなど、「産業のEC化」に対応し、生活者ならびにEC事業者の利便性向上に向けて、大手EC事業者との連携やEC向け配送サービスの実験を開始

法人向け物流事業の強化

- ・法人領域に、グループの営業組織と経営資源を集約
- ・農産品の一次生産者の受発注からお届けまでをワンストップで効率化する「ベジネコ」プロジェクトを九州でテスト運用を開始

5. 経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」の進捗

【3つの基盤構造改革】

グループ経営体制の刷新

- ・Oneヤマトに向けた体制整備に着手
- ・ヤマト運輸を母体に子会社7社を吸収合併および吸収分割するスキームに変更することを決議（純粋持株会社体制は維持）
- ・意思決定のスピードを高める仕組みを構築しつつ、経営の監督と執行の分離によるガバナンスの強化に引き続き取り組み、企業価値の向上に努める

データ・ドリブン経営への転換

- ・新デジタル組織を構築（現在：約60名）
- ・データ整備とデータ分析基盤の構築を開始

サステナビリティの取り組み

- ・サービスを支える社員やパートナーの新型コロナウイルス感染症の感染防止や健康管理の徹底などの安全面を最優先に取り組んでいる
- ・重要課題（マテリアリティ）に対する対応方針および環境マネジメントシステムの構築にも着手

6. 「YAMATO NEXT100」 2021年3月期の重点取り組み事項

(1) ラストマイルの構造改革

- ・顧客接点となる第一線の業務負担を減らし、お客様に向き合える環境の構築
- ・業務の見直しや経営資源の適正配置、稼働設計の見直し等によるキャパシティを創出するとともに継続的に利益を創出できる体質に転換

(2) 法人領域にグループ資源を結集し、アカウントマネジメントを推進

- ・業界、顧客を特定し、アカウントマネジメントを強化
- ・倉庫と輸配送ネットワークを最適に組み合わせたソリューションの推進
- ・海外事業の戦略転換による収益改善（パートナー戦略）

(3) デジタル基盤の整備

- ・デジタル組織の構築
- ・データ・ドリブン経営を実現するためのデータ基盤の整備

(4) Oneヤマト体制における経営体制の構築

- ・重複業務や管理間接業務の集約
- ・責任権限やレポートラインの整理、明確化による経営スピードの加速

(5) サステナビリティの取組み

- ・サービスを支える社員やパートナーの新型コロナウイルス感染症の感染防止や健康管理の徹底などの安全の確保
- ・環境と社会を組み込んだ経営計画の策定

7. 資本政策

1. 基本的な考え方

今後の成長性と収益性および、健全性、投資の進捗状況、資本効率などを踏まえ、安定的な配当と機動的な株主還元に向け、適時適切な資本政策を検討する

2. 資本政策 (主要指標)の目安

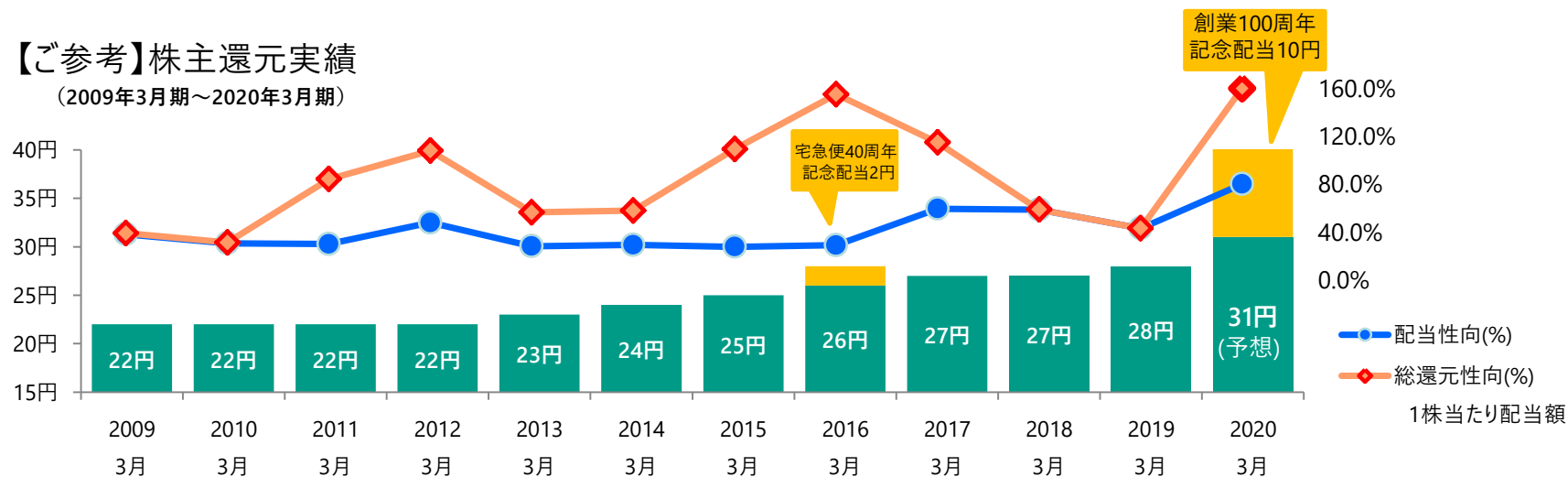


【株主還元】

<2020年1月公表>

- ・創業100周年記念配当の実施（1株当たり10円）
⇒2020年3月期は普通配当と合わせて 41円/年
- ・資本効率の改善を意識した自己株式の取得・消却（上限500億円）

【ご参考】株主還元実績
(2009年3月期～2020年3月期)



7. 資本政策

【自己株式取得状況】

1. 2020年1月30日開催の当社取締役会における決議内容
 - (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数：35,000,000株（上限）
〔発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.88%〕
 - (3) 株式の取得価額の総額：500億円（上限）
 - (4) 取得期間：2020年2月6日から2020年9月30日まで

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2020年4月30日現在）
 - (1) 取得した株式の総数：9,058,400株
 - (2) 株式の取得価額の総額：15,683,790,600円

【配当予想】

未定

8. 2020年3月期 連結経営成績

KAIKAKU 2019 for NEXT100

項目	2018/3 実績	2019/3 実績	2020/3 実績	前期比較	
				増減	伸率 (%)
				営業収益	1兆5,388億円
営業利益	356億円	583億円	447億円	▲136億円	▲23.4
経常利益	360億円	542億円	406億円	▲136億円	▲25.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	182億円	256億円	223億円	▲33億円	▲13.1
営業利益率	2.3%	3.6%	2.7%	-	-
ROE	3.3%	4.6%	4.0%	-	-

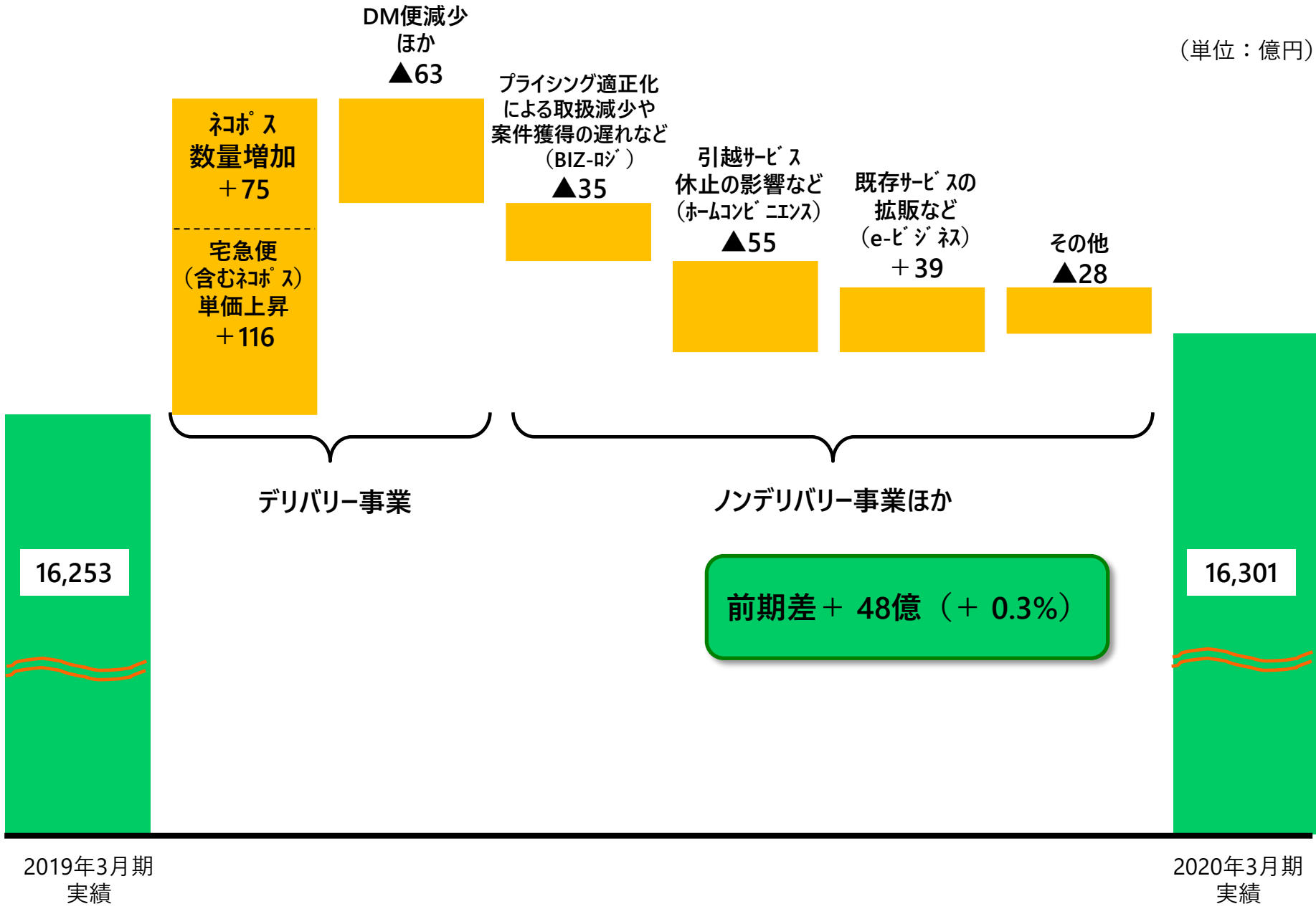
設備投資	715億円	835億円	647億円	▲187億円	▲22.5
減価償却費	464億円	513億円	550億円	+37億円	+7.3

8. 2020年3月期 連結経営成績

(単位：億円)	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	12,972	13,100	+128	+1.0
ノンデリバリー事業ほか	3,280	3,200	▲80	▲2.4
合計	16,253	16,301	+48	+0.3
営業利益	583	447	▲136	▲23.4
(利益率)	3.6%	2.7%	-	-
経常利益	542	406	▲136	▲25.1
(利益率)	3.3%	2.5%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	256	223	▲33	▲13.1
(利益率)	1.6%	1.4%	-	-

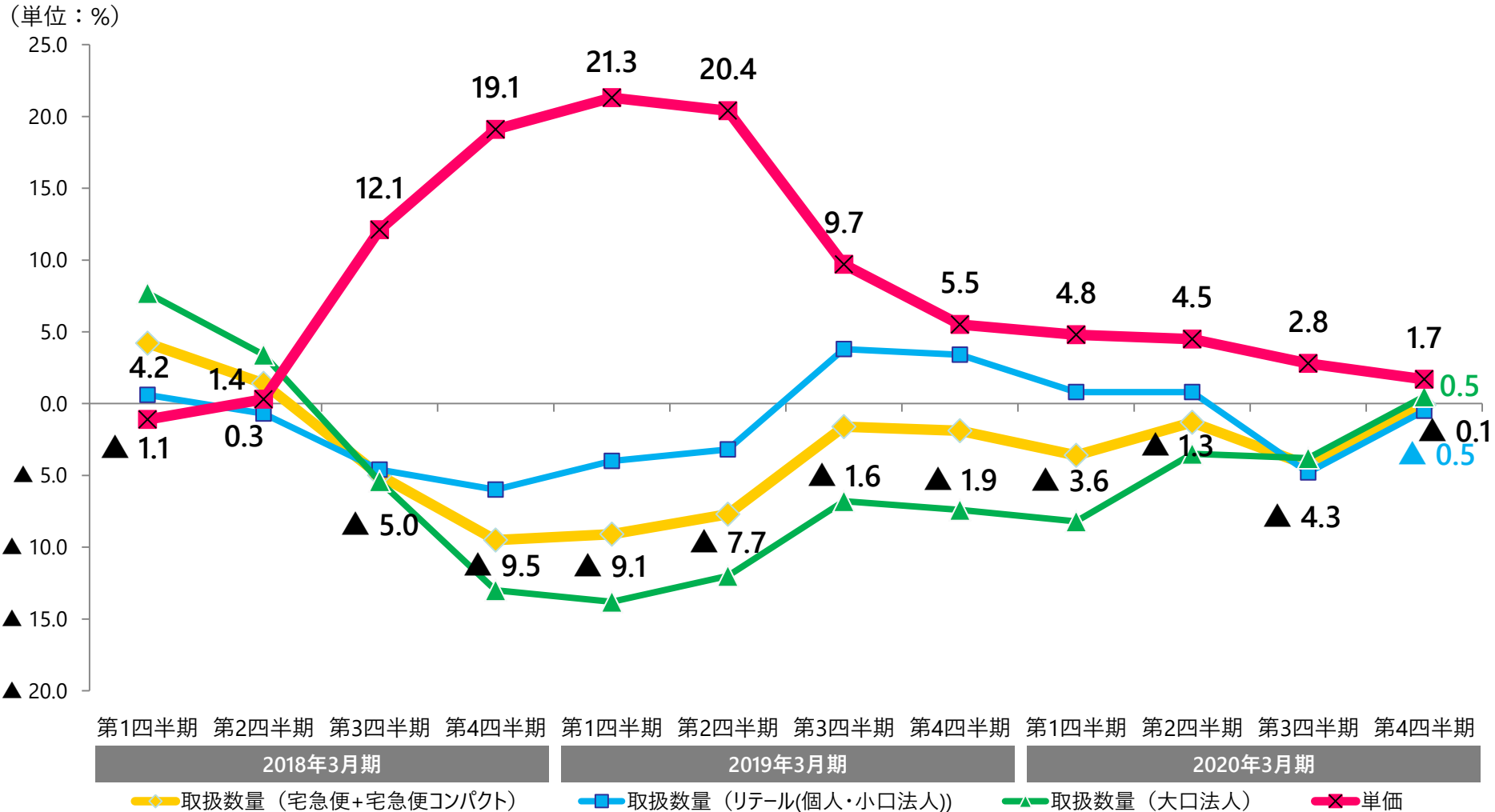
9. 連結営業収益増減分析 (2020年3月期)

(単位：億円)



10. 宅急便（除くネコポス）数量動向（第4四半期（1月～3月））

宅急便（除くネコポス）の取扱数量は、ほぼ前年同期並みまで回復
 （数量：前期比▲0.1% 単価：前期比+1.7%）



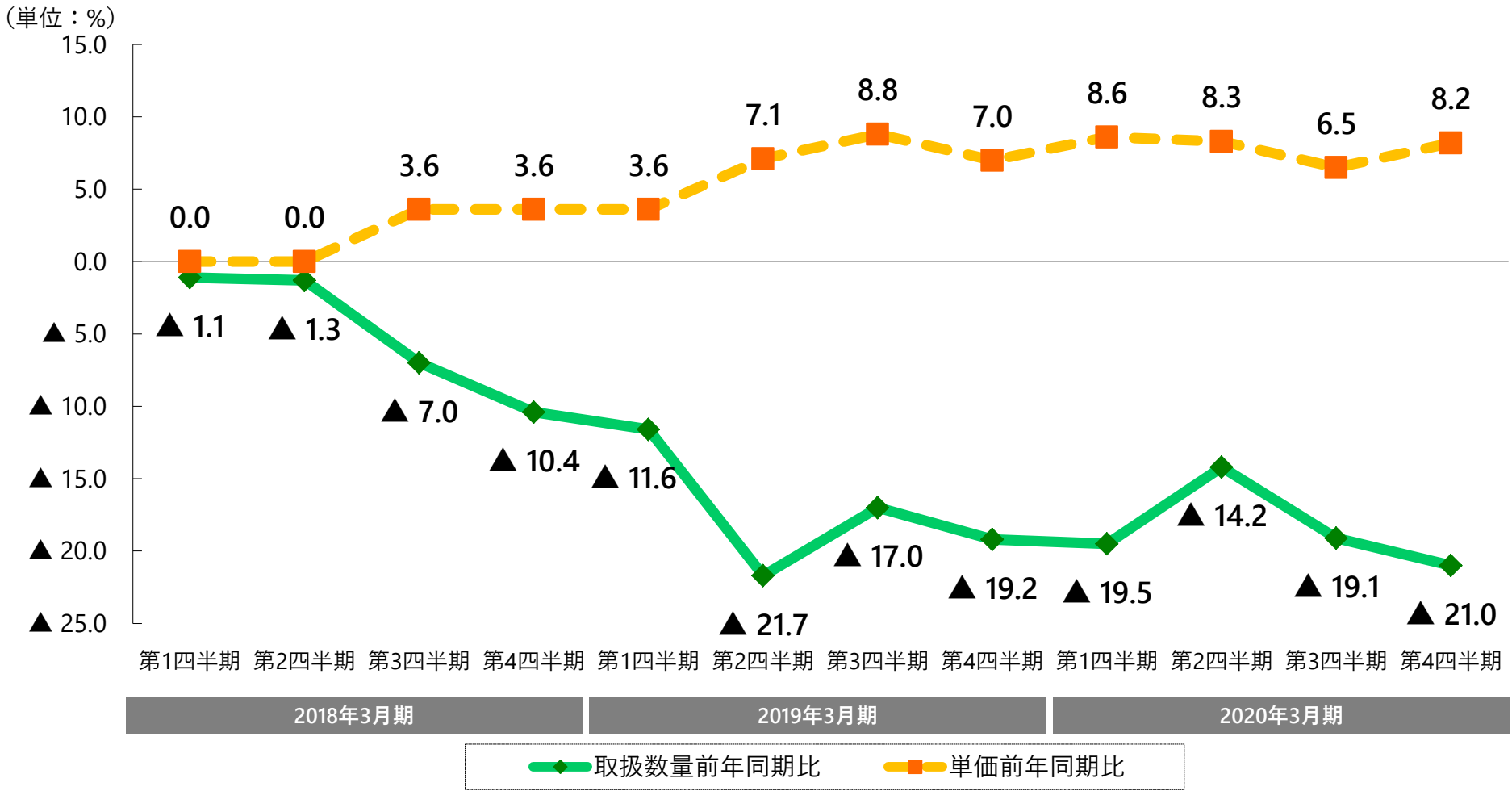
市場別単価動向（第4四半期）

リテール（個人・小口法人） +2.3%

大口法人 +0.9%

11. クロネコDM便動向（第4四半期（1月～3月））

クロネコDM便の取扱数量は減少、単価は上昇
 （数量：前期比▲21.0% 単価：前期比+8.2%）



市場別発送数量（第4四半期）

宅急便センター発 ▲11.4% 法人営業支店発 ▲24.0%

市場別発送単価（第4四半期）

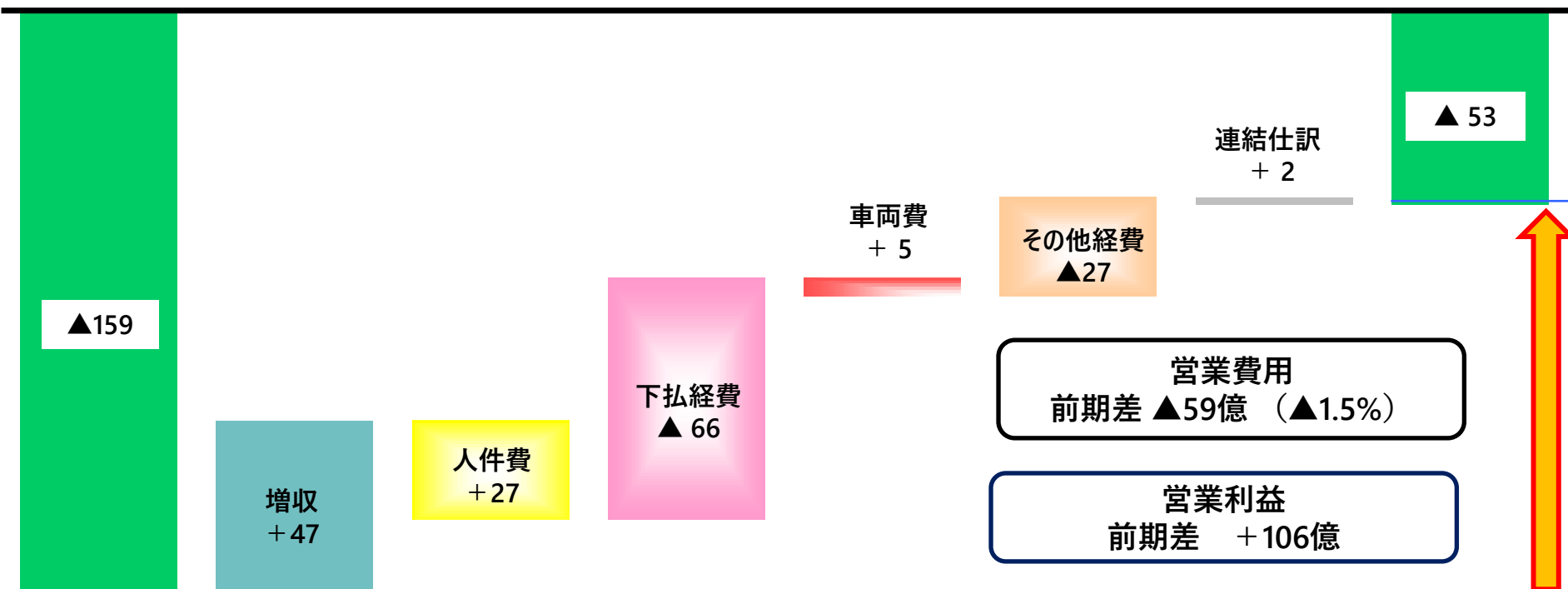
宅急便センター発 +6.5% 法人営業支店発 +6.0%

12. 連結営業費用（単四半期推移）

(単位：百万円)	第1四半期（4～6月）実績			第2四半期（7～9月）実績			第3四半期（10～12月）実績			第4四半期（1～3月）実績		
	実績	前期差	伸率（%）	実績	前期差	伸率（%）	実績	前期差	伸率（%）	実績	前期差	伸率（%）
営業収益	381,726	+1,036	+0.3	418,399	+9,958	+2.4	457,597	▲10,881	▲2.3	372,422	+4,718	+1.3
営業費用	387,827	+16,715	+4.5	406,084	+11,500	+2.9	413,734	▲3,836	▲0.9	377,798	▲5,903	▲1.5
人件費	207,581	+10,854	+5.5	218,164	+9,174	+4.4	219,393	+4,535	+2.1	203,898	+2,758	+1.4
社員給料	142,450	+6,598	+4.9	148,152	+6,931	+4.9	154,346	+8,162	+5.6	144,236	+3,114	+2.2
その他	65,131	+4,255	+7.0	70,012	+2,243	+3.3	65,047	▲3,627	▲5.3	59,661	▲356	▲0.6
下払経費	147,740	▲4,831	▲3.2	152,927	▲3,840	▲2.4	160,469	▲12,509	▲7.2	140,695	▲6,630	▲4.5
委託費	57,562	▲5,358	▲8.5	60,072	▲3,870	▲6.1	63,062	▲7,735	▲10.9	53,349	▲5,806	▲9.8
備車費	49,847	+2,116	+4.4	51,238	+1,639	+3.3	54,127	▲414	▲0.8	48,116	▲1,388	▲2.8
その他	40,330	▲1,589	▲3.8	41,616	▲1,609	▲3.7	43,280	▲4,359	▲9.2	39,229	+565	+1.5
車両費	11,961	+612	+5.4	12,550	+35	+0.3	12,889	▲132	▲1.0	10,276	+505	+5.2
燃料油脂費	5,777	+173	+3.1	6,426	▲343	▲5.1	6,006	▲459	▲7.1	5,423	+281	+5.5
その他経費	85,755	+6,184	+7.8	90,406	+6,544	+7.8	95,472	+5,005	+5.5	85,927	▲2,774	▲3.1
減価償却費	12,265	+1,564	+14.6	13,262	+1,453	+12.3	14,156	+557	+4.1	15,398	+161	+1.1
内部消去	▲65,212	+3,896	-	▲67,964	▲413	-	▲74,490	▲735	-	▲62,998	+236	-
営業利益	▲6,100	▲15,679	-	12,314	▲1,541	▲11.1	43,863	▲7,044	▲13.8	▲5,375	+10,621	-

13. 連結営業費用増減分析（第4四半期（1月～3月））

（単位：億円）



2019年3月期
第4四半期
営業利益
実績

【人件費】	
（内訳）	
社員給料	+ 31
その他	▲ 3
（人件費その他：内訳）	
・賞与関連	+ 0
・法定福利費	} + 5
・厚生福利費	

【下払経費】	
（内訳）	
委託費	▲ 58
備車費	▲ 13
その他	+ 5

【車両費】	
（内訳）	
燃料油脂費	+ 2
車両修繕費	+ 2

【その他経費】	
（主な内訳）	
減価償却費	+ 1
コンピュータ費	+ 5
施設使用料	+ 3
諸修繕費	▲ 28

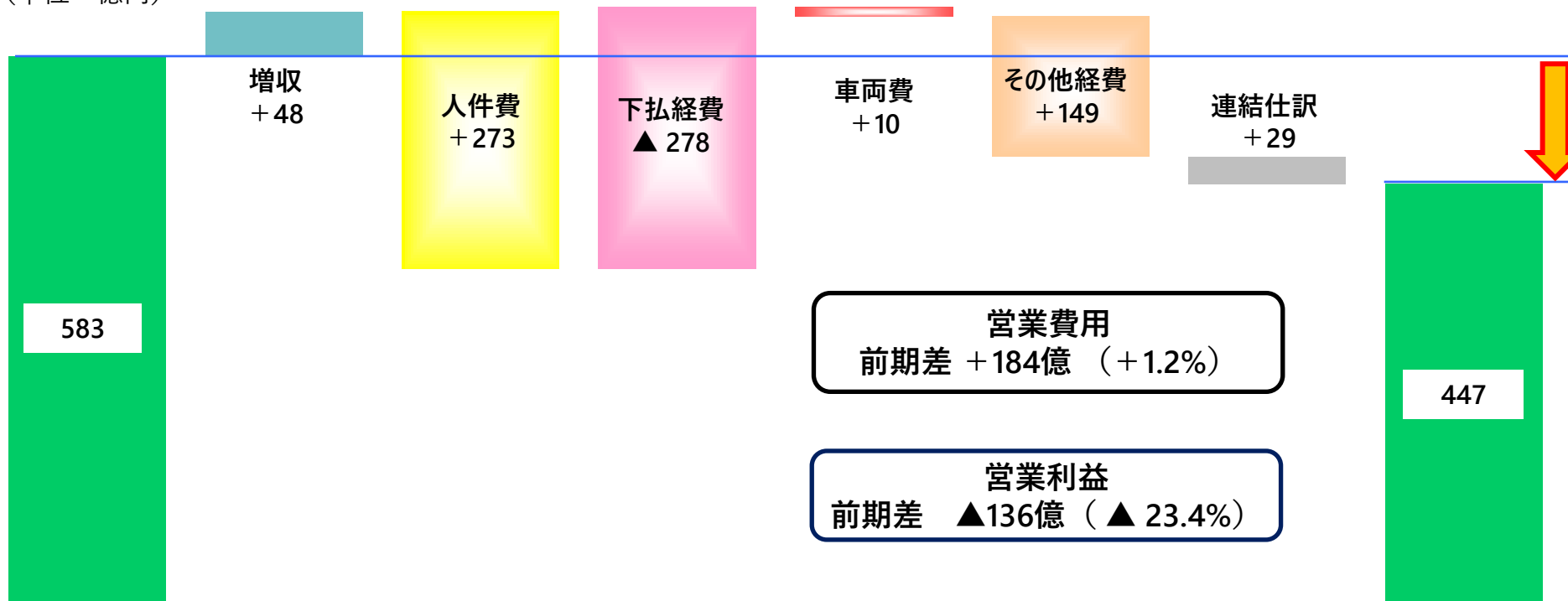
2020年3月期
第4四半期
営業利益
実績

14. 連結営業費用総括表（第4四半期（1月～3月））

(単位：百万円)	2019年3月期 第4四半期 実績	2020年3月期 第4四半期 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	367,704	372,422	+ 4,718	+ 1.3
営業費用	383,701	377,798	▲ 5,903	▲ 1.5
人件費	201,139	203,898	+ 2,758	+ 1.4
社員給料	141,121	144,236	+ 3,114	+ 2.2
その他	60,017	59,661	▲ 356	▲ 0.6
下払経費	147,325	140,695	▲ 6,630	▲ 4.5
委託費	59,156	53,349	▲ 5,806	▲ 9.8
備車費	49,505	48,116	▲ 1,388	▲ 2.8
その他	38,664	39,229	+ 565	+ 1.5
車両費	9,770	10,276	+ 505	+ 5.2
燃料油脂費	5,141	5,423	+ 281	+ 5.5
その他経費	88,701	85,927	▲ 2,774	▲ 3.1
減価償却費	15,237	15,398	+ 161	+ 1.1
内部消去	▲ 63,235	▲ 62,998	+ 236	-
営業利益	▲ 15,997	▲ 5,375	+ 10,621	-

15. 連結営業費用増減分析 (2020年3月期)

(単位：億円)



2019年3月期
営業利益
実績

【人件費】	
(内訳)	
社員給料	+248
その他	+25
(人件費その他：内訳)	
・賞与関連	+1
・法定福利費	+51
・厚生福利費	

【下払経費】	
(内訳)	
委託費	▲227
備車費	+19
その他	▲69

【車両費】	
(内訳)	
燃料油脂費	▲3
車両修繕費	+13

【その他経費】	
(主な内訳)	
減価償却費	+37
コンピュータ費	+35
施設使用料	+31
諸修繕費	▲8

2020年3月期
営業利益
実績

16. 連結営業費用総括表（2020年3月期）

(単位：百万円)	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	1,625,315	1,630,146	+ 4,831	+ 0.3
営業費用	1,566,969	1,585,445	+ 18,475	+ 1.2
人件費	821,715	849,038	+ 27,323	+ 3.3
社員給料	564,377	589,185	+ 24,807	+ 4.4
その他	257,338	259,853	+ 2,515	+ 1.0
下払経費	629,645	601,833	▲ 27,811	▲ 4.4
委託費	256,817	234,046	▲ 22,771	▲ 8.9
備車費	201,377	203,330	+ 1,953	+ 1.0
その他	171,449	164,456	▲ 6,993	▲ 4.1
車両費	46,656	47,676	+ 1,020	+ 2.2
燃料油脂費	23,981	23,634	▲ 347	▲ 1.4
その他経費	342,602	357,561	+ 14,959	+ 4.4
減価償却費	51,346	55,083	+ 3,736	+ 7.3
内部消去	▲ 273,649	▲ 270,665	+ 2,983	-
営業利益	58,345	44,701	▲ 13,644	▲ 23.4

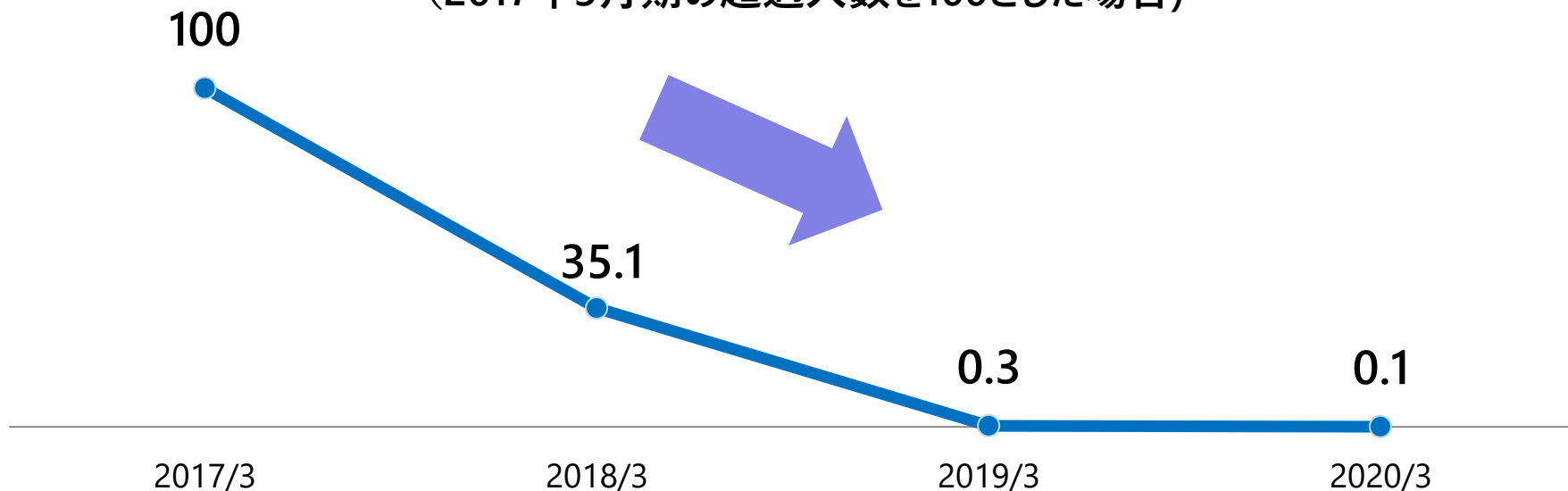
參考資料

総労働時間の改善やワークライフバランスを推進し、社員が働きやすく、
働きがいのある会社として、働く環境整備を実施

(1) 総労働時間の抜本的改善

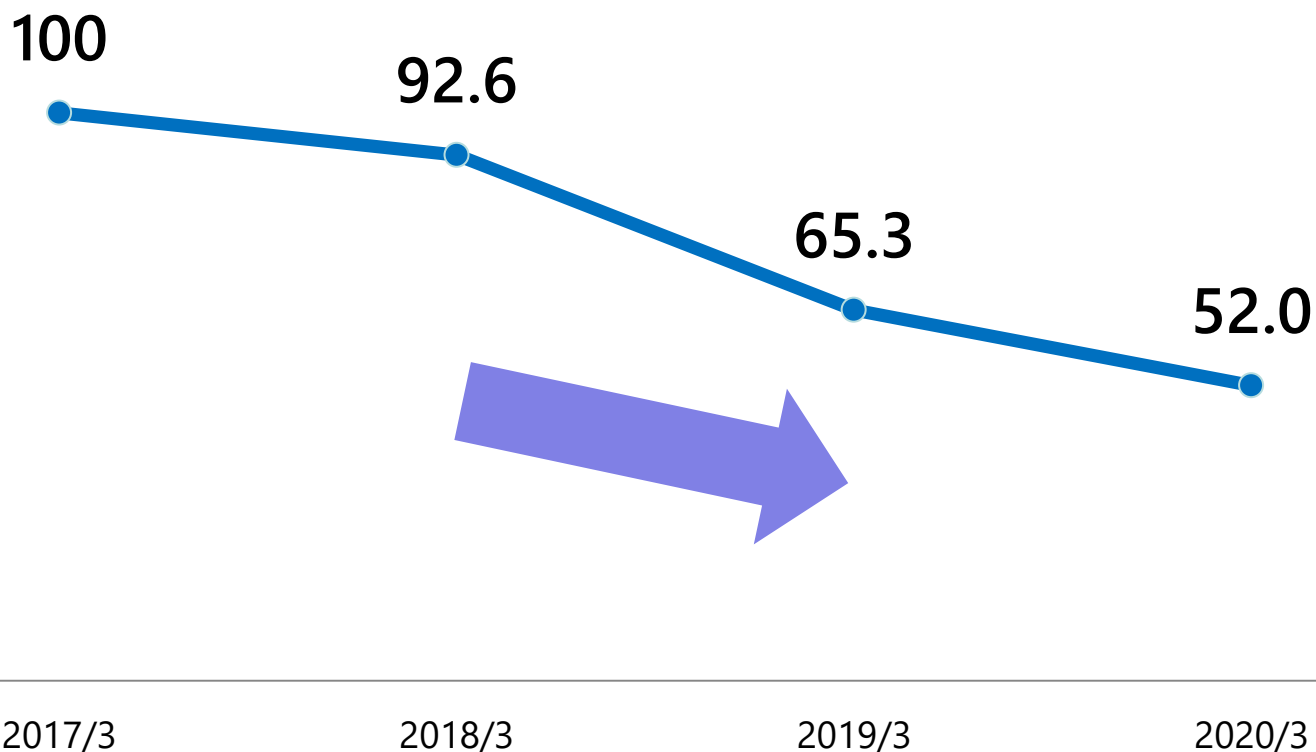
残業が月間80時間を超えた社員数は継続して減少※

(2017年3月期の超過人数を100とした場合)



一人当たりの残業時間は継続して減少※

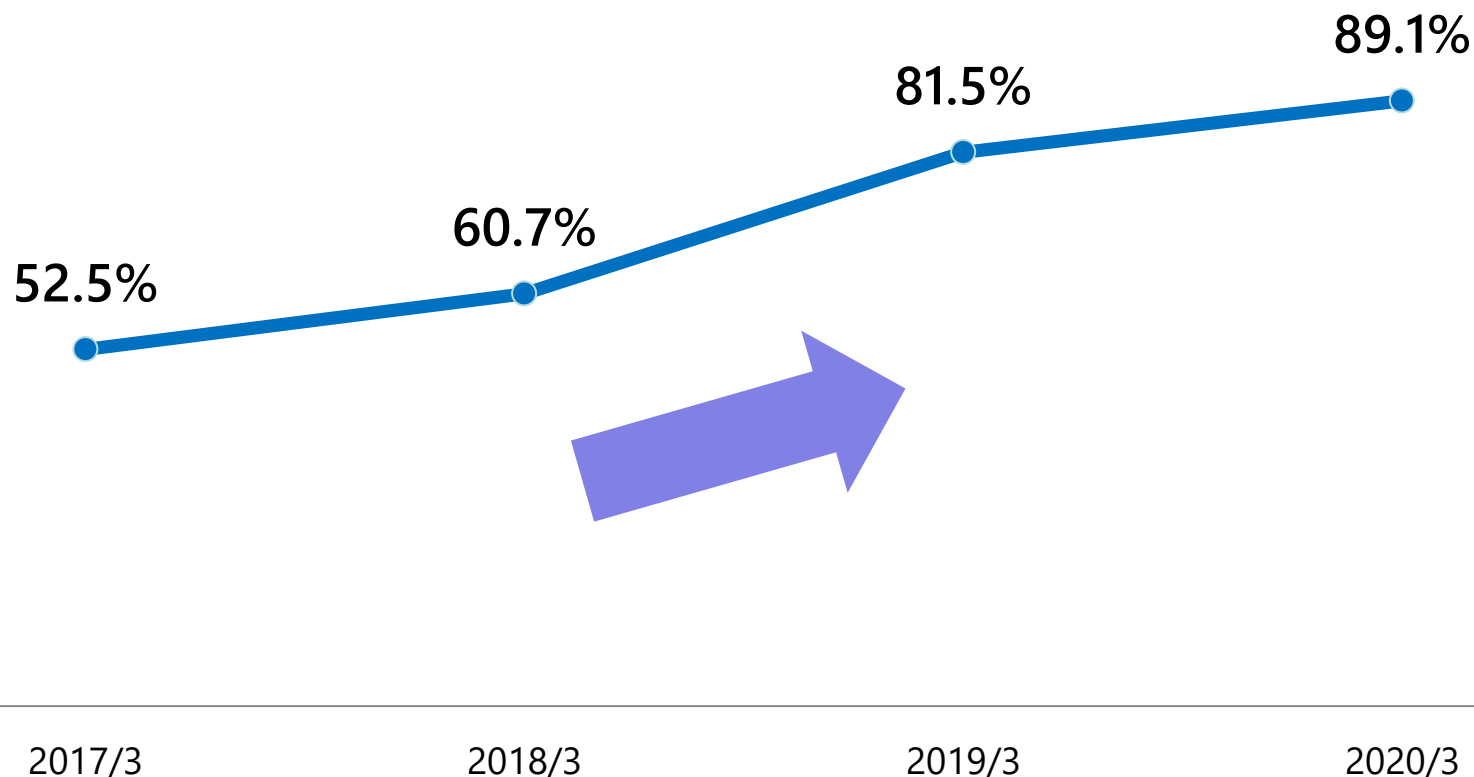
(2017年3月期の一人当たりの残業時間を100とした場合)



※労働基準法に定める労働時間（1日8時間、1週40時間）を超えた、一人当たりの残業時間を年単位で集計し、2017年3月期の実績を100とした場合の2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期の数値を記載（対象：国内グループ会社のフルタイム社員）

(2) ワークライフバランスの推進

一人当たり年次有給休暇取得率は継続して改善※

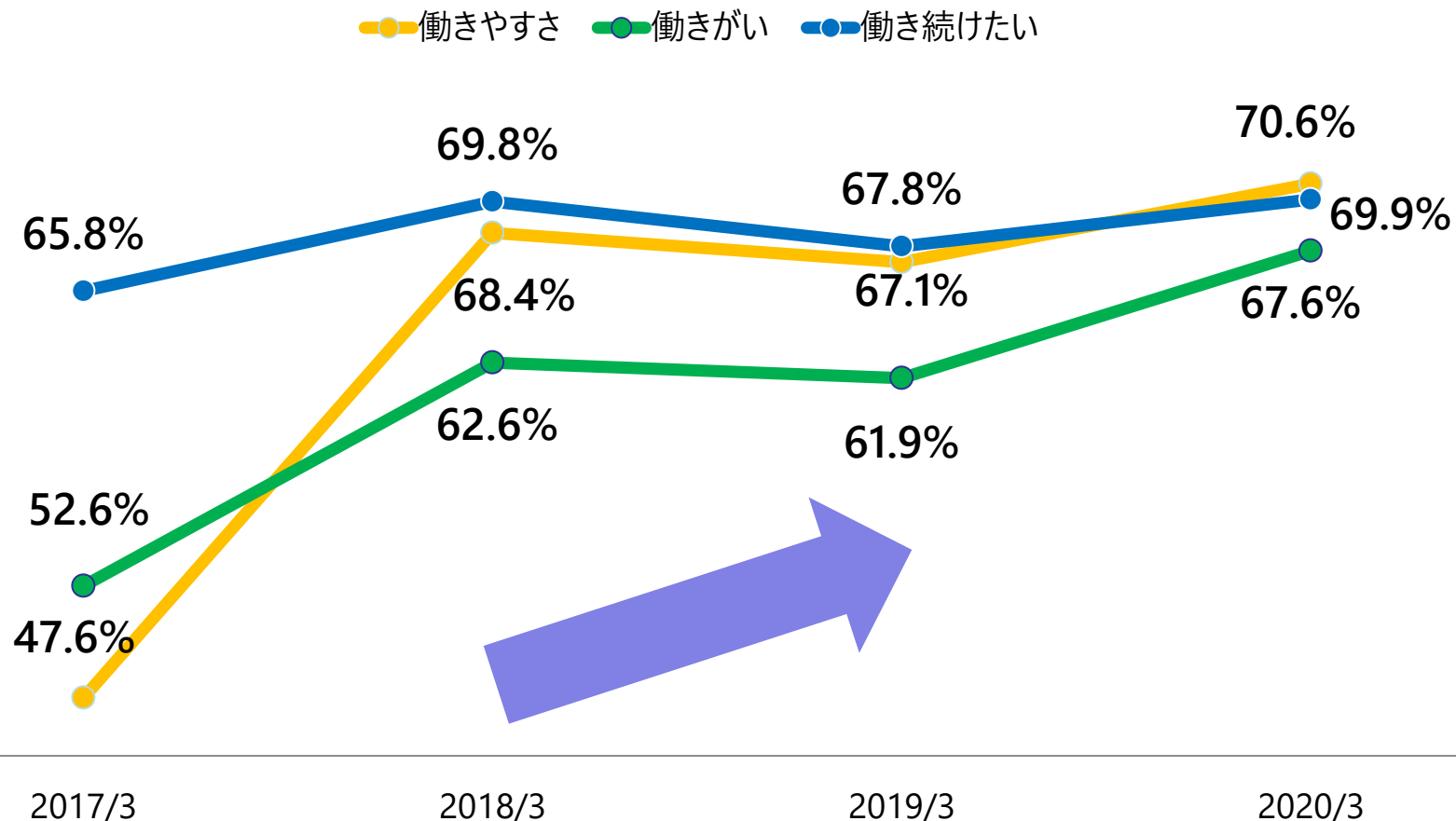


※

各年度における一人当たり年次有給休暇取得日数
各年度における一人当たり年次有給休暇付与日数
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

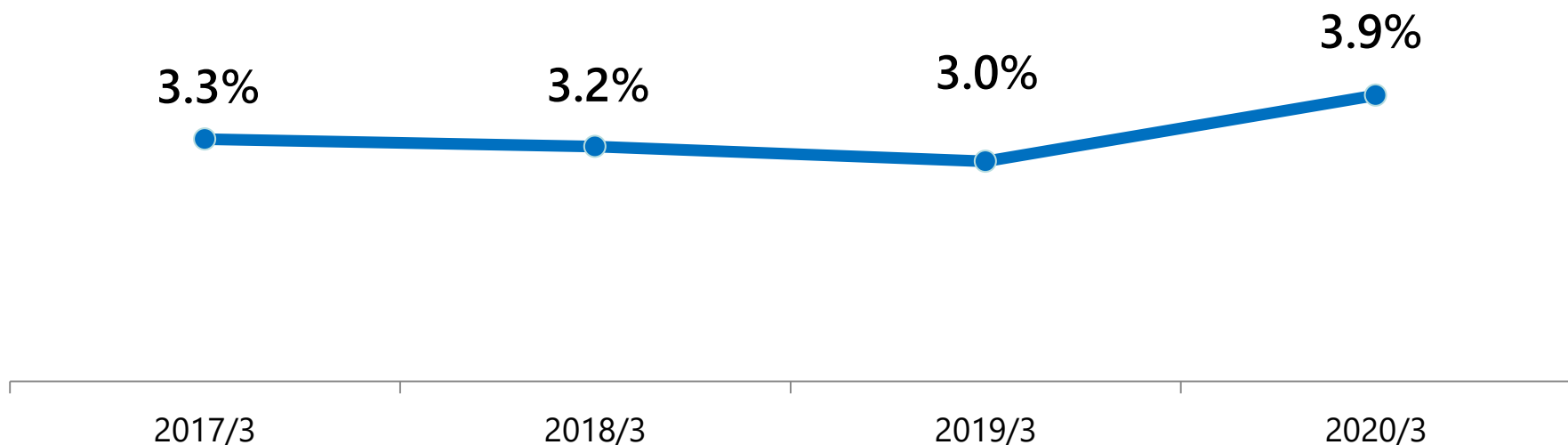
× 100

働き方意識調査※



※経営の中心に据えて取り組んでいる「働き方改革」の実効性を高めるため、年次で実施している働き方に関する意識調査
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイム社員)

退職者の比率※



※
$$\frac{\text{各年度における退職者数（自己都合）}}{\text{各年度末時点の在籍社員数} + \text{各年度における退職者数（定年等も含む）}} \times 100$$

（対象：国内グループ会社のフルタイム社員）

【参考資料】「グループガバナンス改革」の進捗

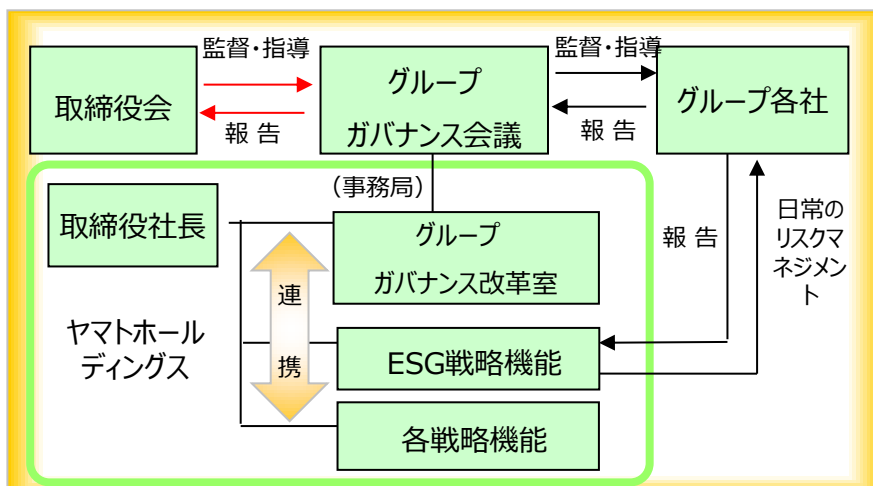
「グループガバナンス改革室」を中心に、グループ全体のガバナンス強化を推進

◆グループガバナンス改革の概要

【目的】

- 全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける
- ヤマトグループ各社において、リスク管理を適切に実行することができる仕組みと体制が構築されている状態を目指す

【推進体制】



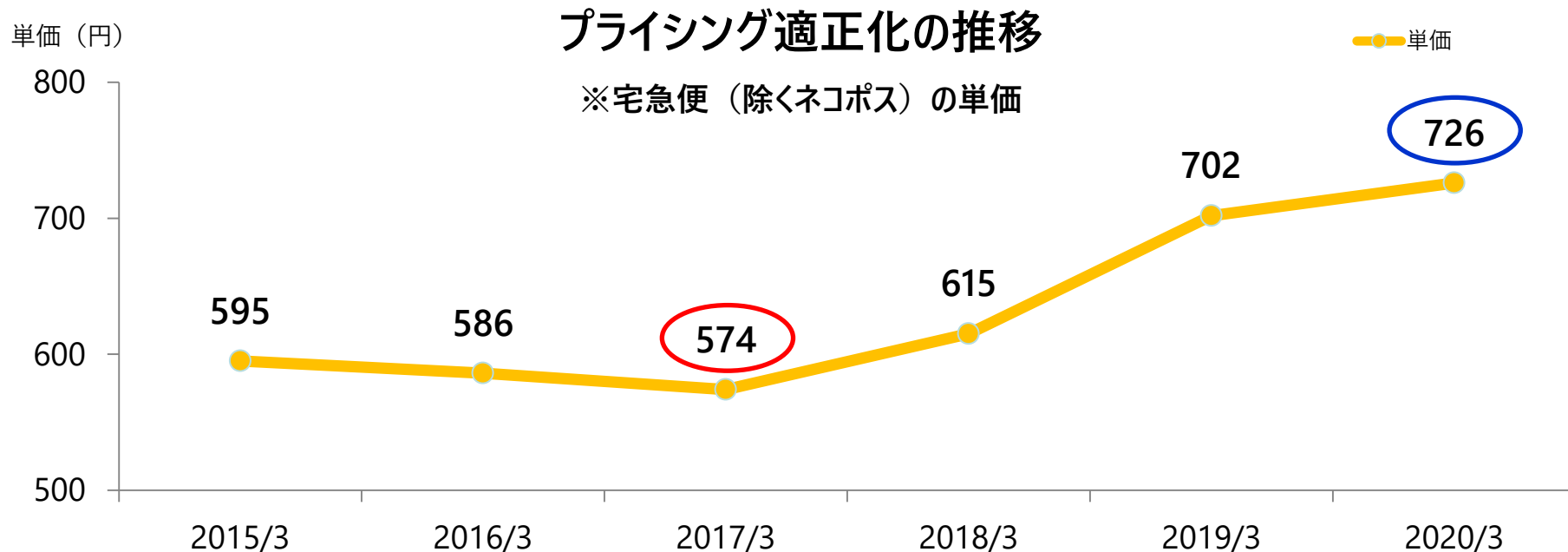
◆取り組み

<2020年3月期>

1. グループにおける商品管理体制の確立
 - (1) 新規商品審査プロセス策定および運用開始
 - (2) 既存商品見直しプロセス策定および運用開始
 - (3) グループ商品管理規程を制定
2. 社内通報制度の運用刷新
 - (1) 社員向け福利厚生サイトに社内通報窓口に関する情報を掲載
 - (2) 社内通報規程の改訂（新運用ルール開始）
 - (3) グループ各社の通報受理担当者を対象に公益通報者保護法に関する研修を実施
 - (4) 外部認証取得の申請（消費者庁所管WCMS認証）
3. 規範の見直しと階層別倫理教育の実施
 - (1) コンプライアンス宣言の改訂
 - (2) グループ企業理念（企業姿勢および社員行動指針）の改訂
 - (3) 倫理研修の実施
 - (4) 企業理念の浸透度を測定（グループ全社員を対象）

【参考資料】「デリバリー事業の構造改革」の進捗

プライシングの適正化や、タッチポイント拡充による集配効率向上など、収益性向上に向けた土台を構築



◆タッチポイント拡充～集配効率向上

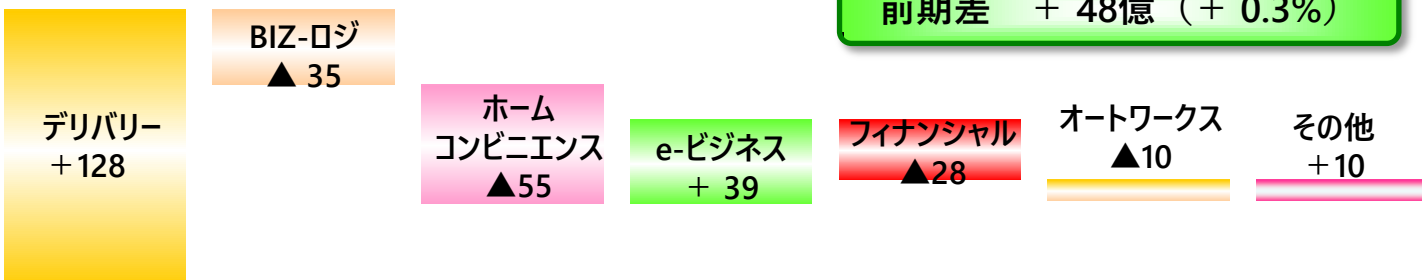
	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
自宅外での受け取り比率 (※)	3.8%	4.9%	6.6%	6.5% (※)
PUDOステーション設置台数	240台	2,637台	3,913台	5,476台
クロネコメンバーズ会員数	約1,700万人	約2,100万人	約2,800万人	約3,900万人

※各年度の3月の実績を記載しております。2020年3月は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、お客様の在宅率が上昇し、自宅外での受け取り比率が減少しました。

【参考資料】連結営業収益増減分析（2020年3月期）

（単位：億円）

前期差 + 48億（+ 0.3%）



1. デリバリー 【宅急便 市場別数量】

国内	
①宅急便(3商品合計)	1,799,922千個 (▲ 0.2%)
②宅急便・宅急便コハ ^外	1,627,332千個 (▲ 2.5%)
③ネコポス	172,589千個 (+ 27.6%)
《宅急便3商品合計内訳》	
①大口法人	836,234千個 (▲ 2.3%)
②リテール	963,688千個 (+ 1.7%)
《リテール内訳》	
i)個人	130,397千個 (▲ 0.5%)
ii)小口法人	833,291千個 (+ 2.1%)
海外	
	3,643千個 (▲43.7%)

2. BIZ-ロジ (※1) 【主要サブセグメント動向】

①国際物流	
	▲ 7億 (▲ 1.3%)
(内訳)	
・貿易物流	▲ 0億 (▲ 0.1%)
・その他	▲ 7億 (▲ 4.0%)
②国内物流	
	▲ 7億 (▲ 0.6%)
(内訳)	
・販売物流	▲ 21億 (▲ 4.0%)
・リバースロジ	+ 0億 (+ 0.2%)
・ヘルスケアロジ	▲ 4億 (▲ 2.6%)
・その他	+ 18億 (+ 8.2%)
③消去・その他	
	▲ 21億 (- %)

3. ホームコンビニエンス (※2) 【主要サブセグメント動向】

①ホームコンビニエンス	
	▲ 68億 (▲14.8%)
②消去・その他	
	+ 13億 (- %)

4. e-ビジネス 【主要サブセグメント動向】

①カードソリューション	
	+ 21億 (+ 23.0%)
②ITオペレーティング	
	+ 6億 (+ 8.9%)
③e-通販ソリューション	
	+ 3億 (+ 5.9%)
④消去・その他	
	+ 9億 (- %)

5. フィナンシャル 【主要サブセグメント動向】

①ペイメント	
	▲ 27億 (▲ 8.4%)
②リース	
	+ 1億 (+ 0.3%)
③クレジットファイナンス	
	▲ 1億 (▲ 3.9%)
④消去・その他	
	▲ 1億 (- %)

6. オートワークス 【主要サブセグメント動向】

①トラックソリューション	
	▲ 6億 (▲ 1.3%)
②消去・その他	
	▲ 4億 (- %)

16,253

16,301

2019年3月期
実績

（注）下記事業の区分変更（2019年4月1日実施）に伴い、2019年3月期の数値を一部組替

※1. BIZ-ロジ事業

- ・販売物流サービス、e-ロジソリューションを販売物流として表示
- ・マルチメンテナンス、テクニカルネットワーク、その他に含めていたセットアップ・ロジソリューションをリバースロジスティクスとして表示
- ・メディカルロジスティクスおよびその他に含めていたe-オンデマンドソリューションをヘルスケアロジスティクスとして表示

※2. ホームコンビニエンス事業

- ・ビジネスコンビニエンスをホームコンビニエンスに含めて表示

2020年3月期
実績

【参考資料】海外宅急便動向（2020年3月期）

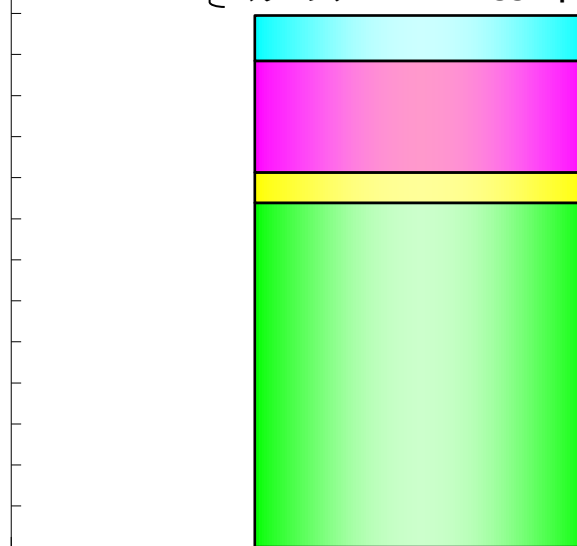
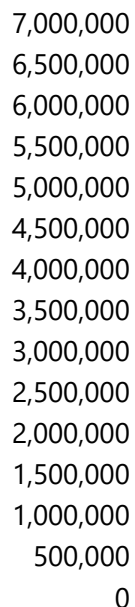
「海外4都市（ヤマトグループ直轄）」取扱数量



4都市合計 6,475千個

上海	4,194千個
シンガポール	370千個
香港	1,358千個
マレーシア	552千個

(単位：個)

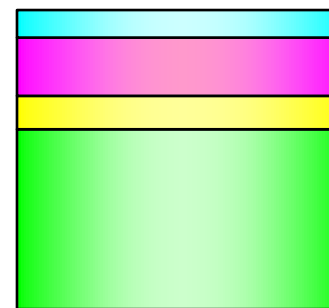


2019年3月期

実績

4都市合計 3,643千個 (▲43.7%)

上海	2,191千個 (▲47.8%)
シンガポール	407千個 (+ 9.9%)
香港	709千個 (▲47.8%)
マレーシア	335千個 (▲39.3%)



2020年3月期

実績

「海外4都市 + 台湾」取扱数量

2019年3月期
実績
112,133千個

2020年3月期
実績
110,909千個 (▲1.1%)

【参考資料】「デリバリー事業」営業費用総括表（第4四半期（1月～3月））

(単位：百万円)	2019年3月期 第4四半期 実績	2020年3月期 第4四半期 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	290,460	293,519	+ 3,059	+ 1.1
営業費用	309,100	301,076	▲ 8,024	▲ 2.6
人件費	175,101	176,840	+ 1,738	+ 1.0
社員給料	123,474	125,877	+ 2,403	+ 1.9
その他	51,627	50,962	▲ 665	▲ 1.3
下払経費	88,258	80,847	▲ 7,410	▲ 8.4
委託費	34,362	28,027	▲ 6,334	▲ 18.4
備車費	47,174	46,300	▲ 873	▲ 1.9
その他	6,721	6,519	▲ 202	▲ 3.0
車両費	8,513	9,056	+ 542	+ 6.4
燃料油脂費	4,203	4,512	+ 309	+ 7.4
その他経費	63,911	60,679	▲ 3,232	▲ 5.1
減価償却費	10,984	11,533	+ 548	+ 5.0
内部消去	▲ 26,684	▲ 26,348	+ 336	-
営業利益	▲ 18,640	▲ 7,556	+ 11,083	-

(注) 上記数値は海外宅急便事業に関わる営業費用を含む

【参考資料】「デリバリー事業」営業費用総括表（2020年3月期）

(単位：百万円)	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	1,297,222	1,310,067	+ 12,845	+ 1.0
営業費用	1,256,435	1,282,817	+ 26,382	+ 2.1
人件費	714,381	739,928	+ 25,546	+ 3.6
社員給料	491,417	515,299	+ 23,882	+ 4.9
その他	222,964	224,629	+ 1,664	+ 0.7
下払経費	373,330	354,729	▲ 18,601	▲ 5.0
委託費	151,475	131,208	▲ 20,266	▲ 13.4
備車費	191,969	194,922	+ 2,953	+ 1.5
その他	29,886	28,597	▲ 1,288	▲ 4.3
車両費	41,165	42,645	+ 1,480	+ 3.6
燃料油脂費	19,855	19,901	+ 46	+ 0.2
その他経費	245,364	256,711	+ 11,347	+ 4.6
減価償却費	36,203	40,562	+ 4,359	+ 12.0
内部消去	▲ 117,806	▲ 111,197	+ 6,609	-
営業利益	40,787	27,249	▲ 13,537	▲ 33.2

(注) 上記数値は海外宅急便事業に関わる営業費用を含む

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。